新潟市総合計画2030
目指す都市像

令和５年度から令和12年度までの８年間における
本市が目指す姿（都市像）を示します。

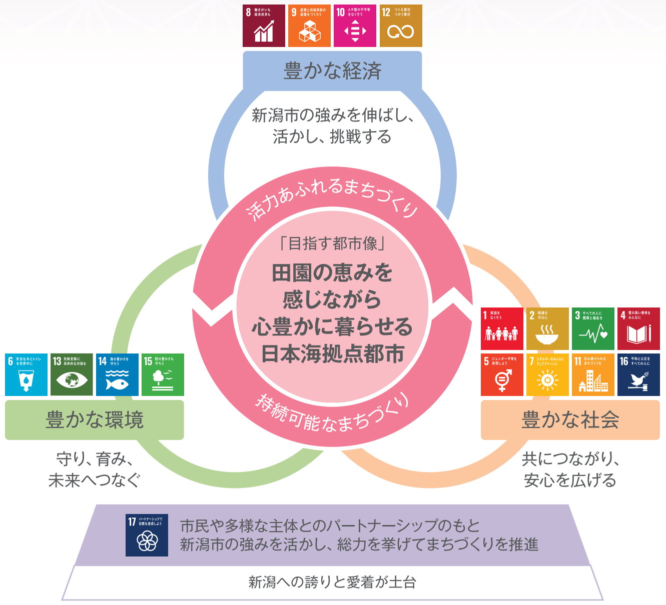
新潟市が目指すまちの姿

田園の恵みを感じながら
心豊かに暮らせる
日本海拠点都市

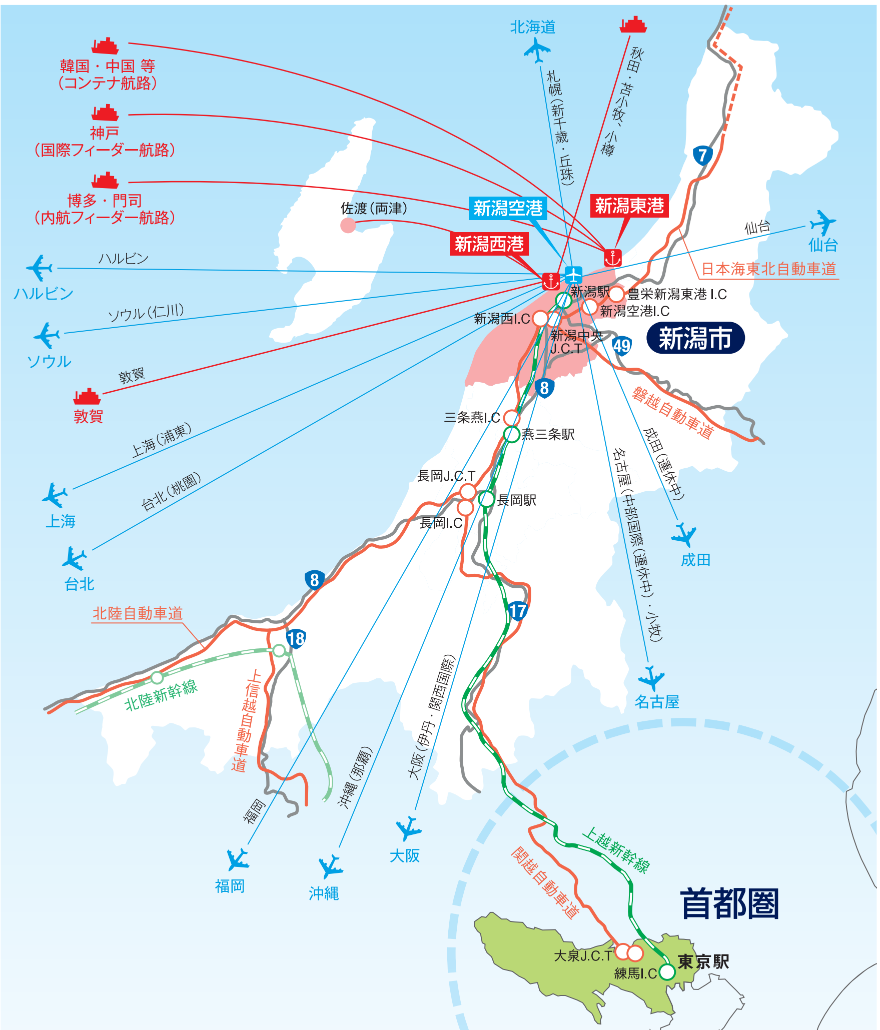
「経済」「社会」「環境」の豊かさを
調和し高めることで、都市像を実現
するとともにSDGsの達成に貢献

POINT!!

ポイントは
市民や民間事業者など
多様な主体との
パートナーシップ



日本海拠点都市「新潟」からの発信！【広がる可能性と期待される役割】



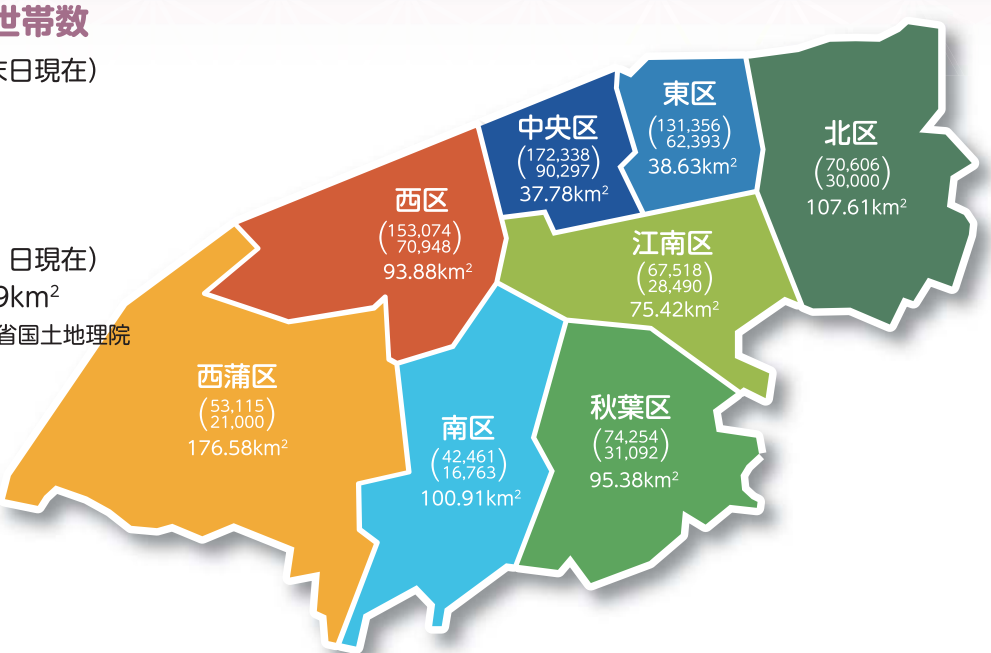
令和６年５月１日現在

人口（区別住民基本台帳人口）

●区別人口・世帯数

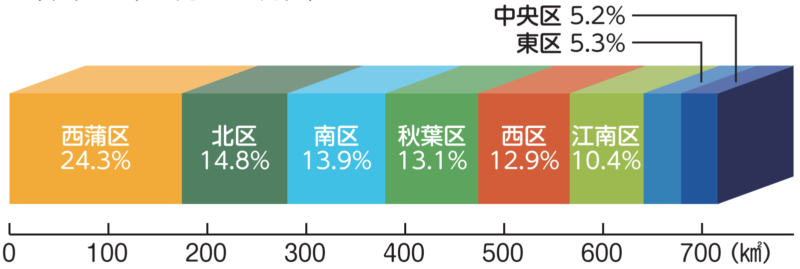
（令和６年４月末日現在）
（上段：人口
下段：世帯数）

（令和６年１月１日現在）
面積：726.19km²
出典：国土交通省国土地理院



●区別面積比

（令和６年１月１日現在）



●位　置

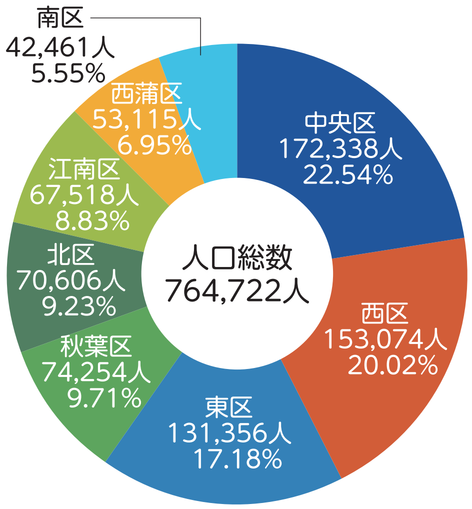
極東	東経	139°16′01″
極西	東経	138°47′03″
極南	北緯	37°40′44″
極北	北緯	38°01′12″

資料：国土交通省国土地理院の資料を基に技術管理課で算出

※面積関連の値は端数処理の都合により、合計値と内訳の値は必ずしも一致しません。

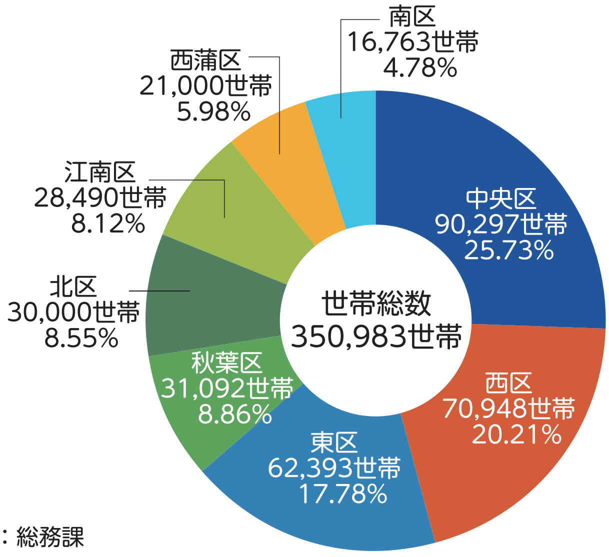
●区別人口・人口比

（令和６年４月末日現在）



●世帯数・世帯比

（令和６年４月末日現在）



資料：総務課

※単位未満は、原則として四捨五入しています。この場合は、合計欄と内訳の計は必ずしも一致しません。

都市整備関係

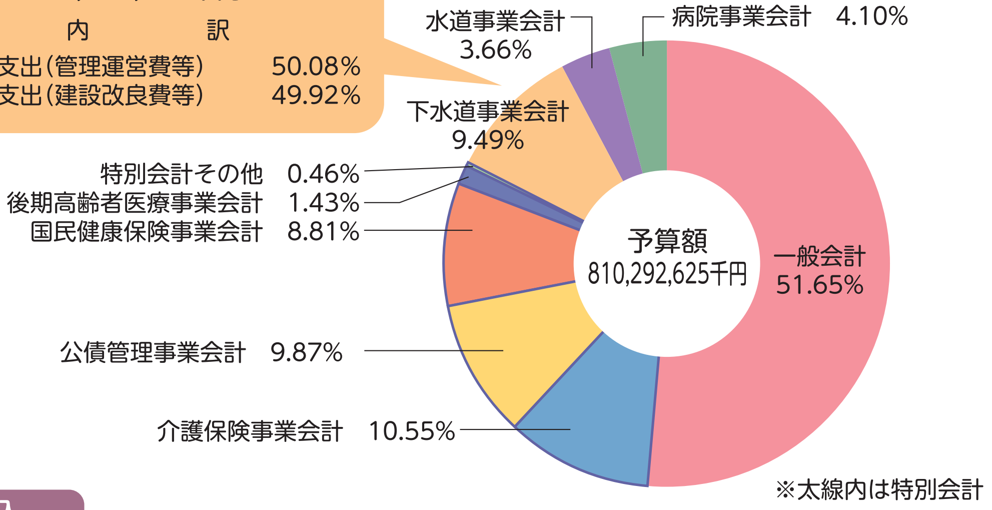
部	課・室	主な所管事務
都市政策部	政策監	都心のまちづくり
	都市計画課	都市計画の企画・調査、都市計画の調整、景観の届出 屋外広告物の適正化、開発行為の許可等の総括
	GISセンター	地理情報システム（GIS）活用の調査研究等
	まちづくり推進課	土地区画整理事業・市街地再開発事業等の推進、景観計画、まちづくり活動の支援
	都市交通政策課	都市交通に係る総合的な施策の推進
	地域交通整備室	地域交通整備の企画・調整・推進
	新交通推進室	バス連携協定に関する事項の推進
	港湾空港課	新潟港・新潟港海岸の振興及び整備促進 新潟空港の振興・整備促進、空港周辺の環境対策
	技術管理課	土木・建築工事の積算基準・標準仕様書等の作成
	工事検査室	工事及び設計委託等の検査、優良工事表彰
	新潟駅周辺整備事務所	新潟駅周辺地域の都市拠点形成、街路整備、市街地再開発事業、 新潟駅付近連続立体交差事業、新潟駅周辺整備に係る取得用地の管理
建築部	住環境政策課	市営住宅の管理・整備・計画
	住環境整備室	住環境整備の調査・計画・推進、空き家対策
	建築行政課	建築確認及び検査、建築物の認定・許可、 建築物の耐震改修等、建築物の防災、建築相談
	建築保全課	市有建築物の保全工事に係る計画・設計・工事監理に関する事項（他の課・機関・教育委員会施設課が所管するものを除く）
	公共建築課	市有建築物の工事に係る設計及び工事監理に関する事項（教育委員会施設課の所管のものを除く）
土木部	土木総務課	道路・橋りょう等の維持管理の総括、市道路線認定、特殊車両の通行許可 河川・海岸保全施設の整備促進・調整、土砂災害及び水防に関する調整
	道路計画課	道路・街路事業の調査・計画、直轄国道の整備促進
	みどりの政策課	公園・緑地・水辺緑地の調査・計画、緑化の推進
	東部地域土木事務所	国県道及び市道の新設改良に係る設計・施工、橋りょうの維持修繕に係る設計・施工
	西部地域土木事務所	国県道及び市道の新設改良に係る設計・施工、橋りょうの維持修繕に係る設計・施工、大規模な公園・緑地の新設
下水道部	経営企画課	下水道使用料・公設浄化槽使用料・受益者負担金等の総括， 下水道事業の経営・企画・調整
	下水道計画課	基本計画・事業計画・整備計画，ストックマネジメント計画等の総括
	東部地域下水道事務所	下水道使用料・公設浄化槽使用料・受益者負担金等の賦課，徴収 排水設備，公共下水道管渠の新設・改築
	雨水対策推進室	基幹的な雨水排除改善施設工事の設計・施工
	西部地域下水道事務所	下水道使用料・公設浄化槽使用料・受益者負担金等の賦課，徴収 排水設備，公共下水道管渠の新設・改築
	普及推進室	水洗化の普及・啓発・広報，排水設備工事助成
	下水道管理センター	
	維持管理課	下水道管渠等の維持管理計画の調整，下水道用地の占用の許可，公共下水道管渠の維持管理・改築
	施設管理課	処理場・ポンプ場の維持管理，水質の試験・検査
	施設整備課	処理場・ポンプ場の計画調整・建設
区役所（北・東・中央・江南・秋葉・南・西・西蒲区役所）	建設課	都市計画、屋外広告物、土地区画整理事業、開発行為、まちづくり支援、市営住宅、道路・公園の占用許可、私道助成、除雪、国県道の維持補修、市道・公園・緑地の新設・維持補修
教育委員会	施設課	学校施設の建築・修繕

令和６年度予算

予算総括

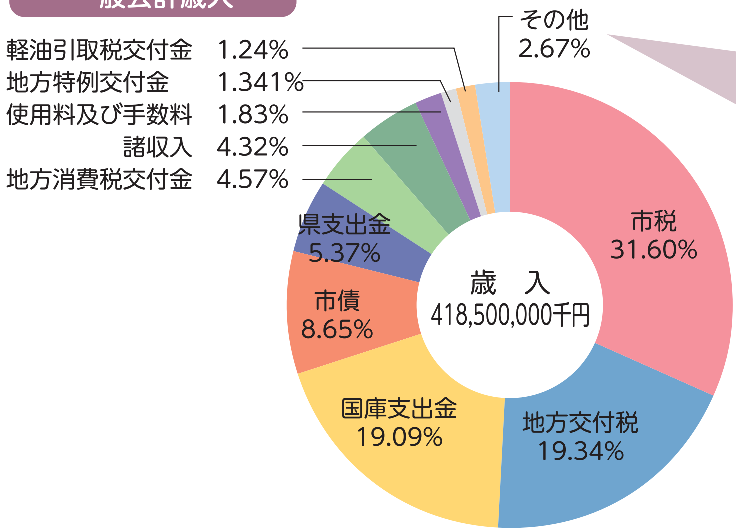
下水道事業会計
76,862,489千円

内訳	
収益的支出(管理運営費等)	50.08%
資本的支出(建設改良費等)	49.92%



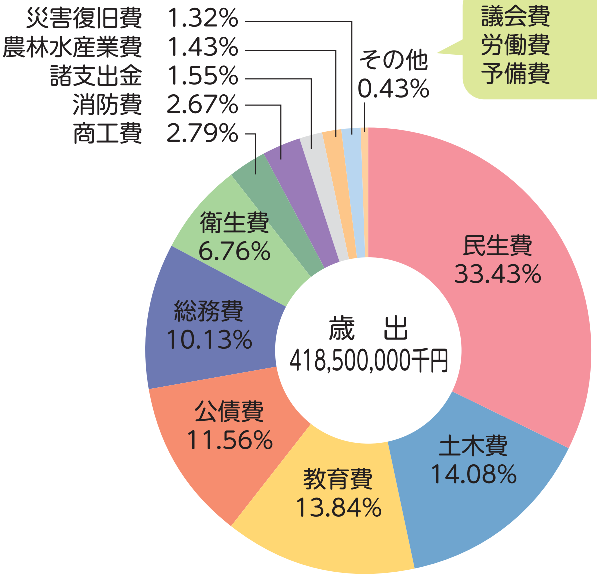
※太線内は特別会計

一般会計歳入



地方贈与税	0.821%
法人事業税交付金	0.438%
財産収入	0.290%
寄附金	0.248%
繰入金	0.203%
分担金及び負担金	0.184%
株式等譲渡所得割交付金	0.146%
配当割交付金	0.126%
環境性能割交付金	0.095%
交通安全対策特別交付金	0.056%
分離課税所得割交付金	0.031%
石油貯蔵施設立地対策等交付金	0.014%
利子割交付金	0.007%
ゴルフ場利用税交付金	0.004%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0.002%
繰越金	0.000%

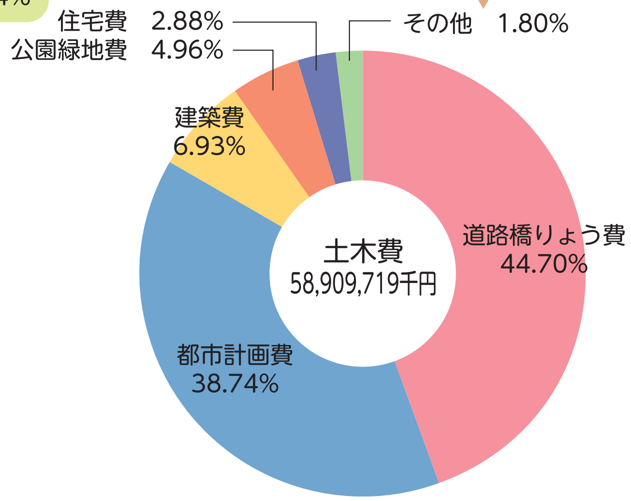
一般会計歳出



議会費	0.241%
労働費	0.165%
予備費	0.024%

一般会計土木費歳出

都市排水応急対策費	1.116%
港湾空港費	0.680%
土木管理費	0.001%



令和６年能登半島地震の被害からの復旧・復興に向けて

●被災状況

　2024年（令和６年）１月１日16時10分に石川県能登地方の深さ16kmでマグニチュード7.6の地震が発生しました。この地震により石川県輪島市や志賀町で震度７を観測し、新潟市においても震度５強、震度５弱を観測しました。また、この地震により、中央区、江南区、西区を中心に液状化被害が発生しました。これらにより、全壊96棟、大規模半壊683棟、中規模半壊94棟、半壊2,124棟の被害が確認されています。（令和６年５月３日８時現在、新潟市災害対策本部による）

●復旧・復興への基本方針

　能登半島地震により、公共交通機関の運休や水道などのライフラインへの被害、液状化現象を起因とした道路の隆起や陥没、住宅などの建物被害など、市民生活に大きな影響が生じました。

　発災後これまで、多くの方々からの支援のもと、生活の再建に向け罹災証明書の交付を最優先に進めるなど、全力をあげ応急対策活動に取り組んできました。

　今後は本格的な復旧復興を確実に進めるため、基本方針を定め、被災された市民や事業者の声をお聞きしながら、また国県をはじめ多様な主体と連携協力をしながら、総合的かつ計画的に、市の総力をあげて復旧復興に取り組みます。

基本方針１　生活の再建支援
－すまいや暮らしなど、市民の生活再建を支援－

基本方針２　生業の再建支援
－商工業や観光業、農林水産業などの生業再建の支援－

基本方針３　公共インフラ等の復旧
－被災施設の復旧対策の推進－

基本方針４　安心・安全で災害に強いまちづくり
－災害に備えた防災・減災対策の推進－

●今後に向けて

　道路、下水道など公共インフラの被害については早期の復旧に取り組みます。また、公共施設や宅地における液状化被害について、「新潟市宅地等耐震化対応・対策検討会議」を開催し、有識者の皆さまから幅広い知見をいただきながら、調査・分析を行い、今後の対応案や対策案の検討を進めていきます。